



第12回中小企業政策審議会小規模企業基本政策小委員会

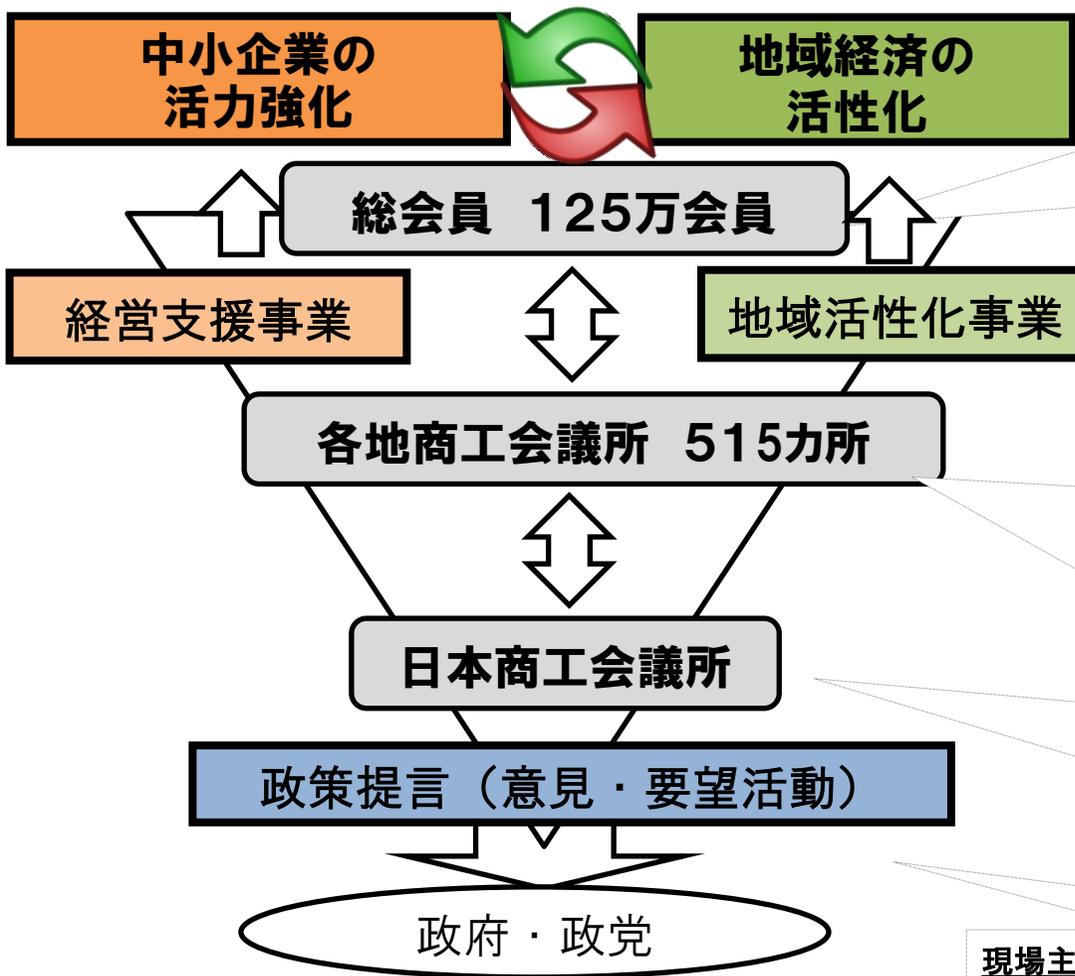
資料3

# 日本商工会議所発表資料

2018年7月12日  
日本商工会議所

# 1. 商工会議所の概要とミッション

- 商工会議所は、商工会議所法に基づく、**地域の商工業者を会員とする「地域総合経済団体」**
- 「**中小企業の活力強化**」と「**地域経済の活性化**」に向け、政府や地方自治体に対する様々な政策提言、小規模企業の経営支援、地域活性化に向けた諸事業や簿記など産業人材の育成等、様々な活動に取り組む。



**会員はあらゆる規模・業種の商工業者で構成。**

(72.2%が小規模事業者)

- 会員は、業種別の部会に属し、意見を表明。
- 役員・議員が、商工会議所の意思を決定。
- 若手経済人で構成される**青年部(3.3万会員)**、女性経営者で構成される**女性会(2.3万会員)**を設置

**商工会議所の創設は、1878(明治11)年**

(1885(明治18)年までに全国で32の商法会議所が誕生)



東京商法会議所  
(1878年3月設立)  
初代会頭 渋沢 栄一



大阪商法会議所  
(1878年8月設立)  
初代会頭 五代 友厚

- 現在は商工会議所法(1953年)に基づき設置
- 職員数は9,709人(平均18.9人)(2017/3)
- ・うち補助対象職員数は5,275人(平均10.2人)
- ・うち経営指導員は3,411人(平均6.6人)

**日本商工会議所の創設は、1922(大正11)年**

- 現在は商工会議所法(1953年)に基づき設置



日本商工会議所  
第19代会頭 三村 明夫

＜第6条＞商工会議所は、その地区内における商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資することを目的とする。

**現場主義、双方向主義の徹底の下、幅広い意見を取りまとめて政策提言**  
(主な政策提言項目)

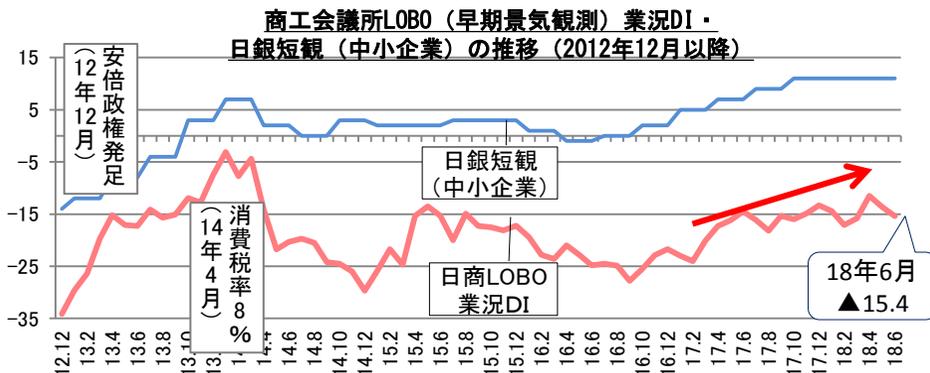
経済対策、中小・小規模企業対策、税制、社会保障制度改革、科学技術・知財、規制改革、エネルギー、雇用問題、TPP、観光、震災復興など

## 2. 小規模企業が直面する主な課題

- 人手不足、働き方改革 (労働時間削減等) への対応
- 消費税率引上げ・軽減税率 (2019年10月予定) への対応
- 取引価格の適正化

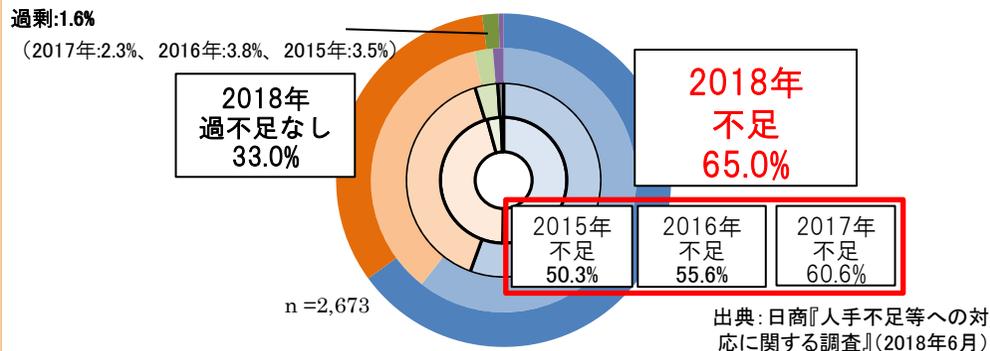
### (参考①) わが国経済の景況感は総じて緩やかに改善

- わが国経済は、個人消費の動きに未だ力強さを欠くものの、世界経済の改善を受けて生産が堅調に推移するなど、総じて緩やかに改善し、もはやデフレではない状況に達したと言える。



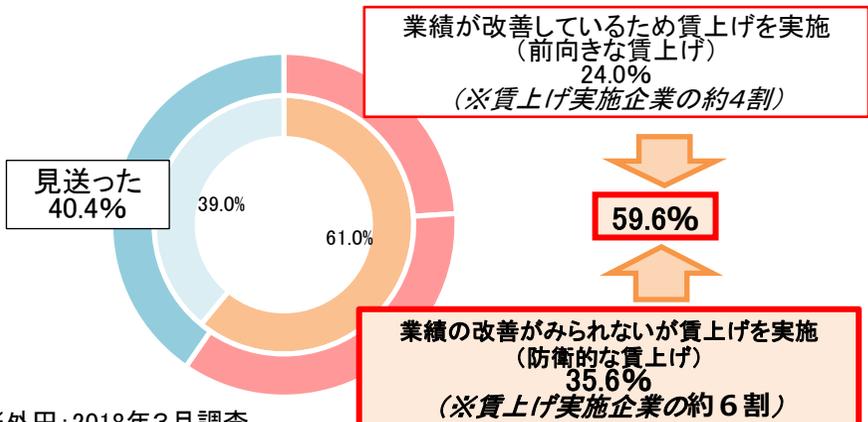
### (参考②) 中小企業の人手不足は年々深刻化

- 65.0%の企業で人手が「不足している」と回答。
- 昨年調査よりも「不足している」と回答した割合が約5ポイント上昇。調査を開始してから4年連続で人手不足感が強まっている。



### (参考③) 4年連続で中小企業の約6割が賃上げ

- 2017年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業は59.6%。

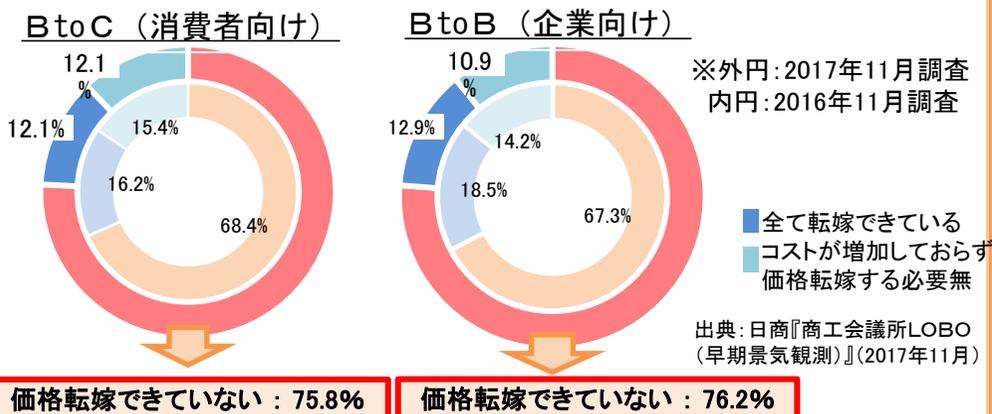


※外円: 2018年3月調査  
内円: 2017年3月調査

出典: 日商『商工会議所LOBO(早期景気観測)』(2018年3月)

### (参考④) 中小企業の約7割は価格転嫁に難航

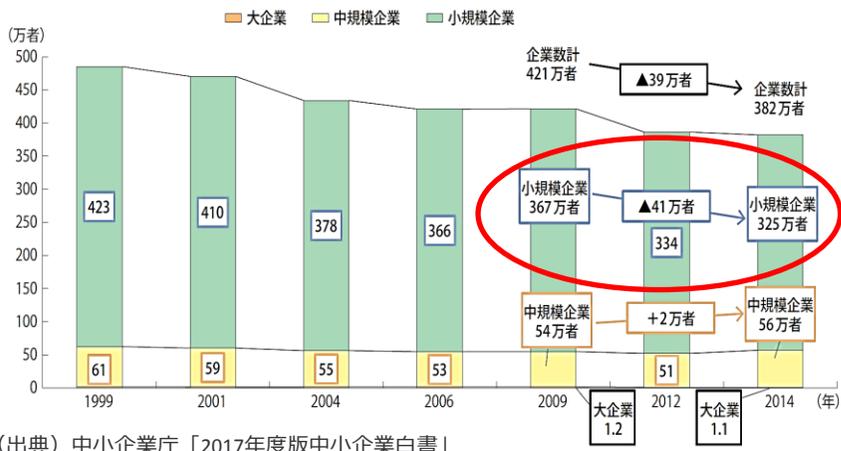
- 消費者向け商品・サービス(BtoC)について、価格転嫁できていない企業は、75.8%。企業向け(BtoB)では76.2%。



### 3. 小規模企業が所在する地域経済における主な課題

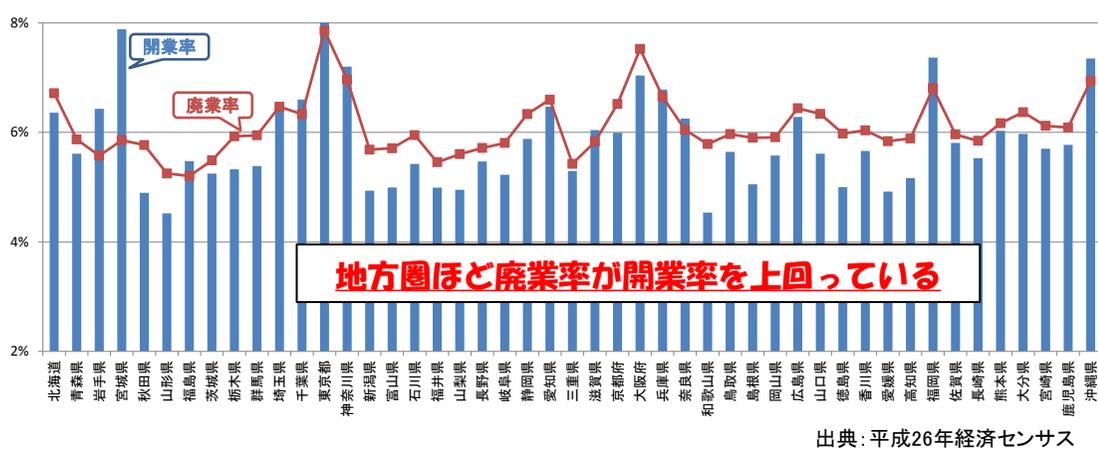
- 事業所数の減少(直近の5年間で40万者減)
- 開業率の伸び悩み(KPI10%に対し現状5.6%)、大企業承継時代(団塊世代経営者の大量引退)の克服
- 人口流出(東京圏への集中は止まらず)
- 行政機関や地域の各機関における**財源・人員不足**

(参考①) 小規模事業者は5年間で40万者の減少

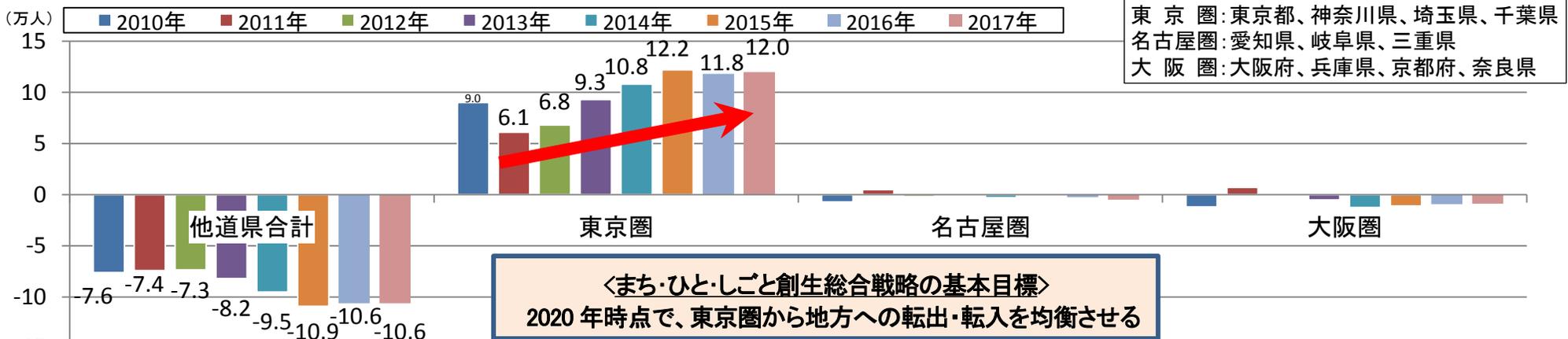


(出典) 中小企業庁「2017年度版中小企業白書」

(参考②) 都道府県別の開業率・廃業率(2012年-2014年度)



(参考③) 各経済圏への転入・転出超過数(日本人移動者)



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

小規模企業・地域経済の課題に対応するためには、  
商工会議所自身の取組強化に加え、  
課題を共有する地方自治体(都道府県・基礎自治体[市町])との連携が不可欠

### 【商工会議所と地方自治体との連携】

(1) 小規模企業の経営支援(経営改善普及事業)の実施〔都道府県補助〕

※小規模支援法(商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律)に基づき実施。2005年三位一体改革による税源移譲後、都道府県から人件費・事業費を受け、実施

(2) 地方自治体が策定する各種計画・事業への商工会議所の関与・協力

(3) 商工会議所が策定する「経営発達支援計画」(小規模企業支援・地域経済活性化事業に関する計画)への地方自治体の関与・協力

※小規模支援法(商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律)・基本指針に沿って策定、国が認定

(4) 地方自治体の経営相談窓口・拠点の共同運営、連携

(5) 地域活動、地域活性化イベント(お祭り等)での連携

### ＜①創業支援＞

- ・創業に関する巡回・窓口相談件数:25,993件(2016年度)
- ・創業に関するセミナー等:996回開催、16,775人参加(2016年度)
- ※創業支援は、**商工会議所の95%が市町等と連携**

### ＜②事業承継支援＞

○事業承継診断で「気づき」を与え、承継・引継ぎまで支援

- ・**地方自治体・支援機関の連携**による「**事業承継ネットワーク**」に参画(うち17商工会議所が事務局運営)
- ・都道府県ごとに設置される「**事業引継ぎ支援センター**」(うち32商工会議所が事務局運営)と連携し、事業承継・引継ぎまで支援。

### ＜③販路開拓・事業計画策定支援＞

○売上増・需要開拓に向け、事業計画策定・実行を支援

経営発達支援事業の実績(2014年度と2016年度の比較)

- ・事業計画策定支援件数:約2.7倍
- ・フォローアップ実施事業者数:2.6倍  
→うち、売上が増加した事業者数:6.4倍
- ・販路開拓支援事業者数:約2.3倍  
→うち、需要開拓できた事業者数:2.8倍

○新商品開発・販路開拓(小規模事業者持続化補助金等)を支援

- ・採択件数:32,555件(2014年～2017年。災害型含む)
- ・採択者の声:「新規取引先等を獲得」54%、「売上増加」44%

※**地方自治体独自の事業者向け施策**(地方版持続化補助金等)を創設し、**商工会議所が支援・申請受付**等を行う例あり

### ＜④金融支援、経営安定＞

○小規模企業の資金ニーズに商工会議所が対応

- ・**マル経融資の推薦件数:24,284件**(2017年度。2016年度23,893件)
- ・地方自治体の制度融資のあつせん件数:33,840件(2016年度)

○190商工会議所が経営安定相談事業を実施、廃業等にも対応。

### ＜⑤消費税軽減税率対応支援＞

- ・消費税軽減税率等対策セミナー・講習会参加者数:574,046人  
(2013/4～2018/5)

※軽減税率に伴う事務負担軽減・生産性向上のため、クラウド会計・モバイルPOSレジ等の導入を支援

### ＜⑥被災事業者の復旧・復興支援＞

- ・熊本地震(2016/4)の際は、5～7月に、52商工会議所から延べ67人の経営指導員が派遣され、4,325件に及ぶ経営相談に対応。
- ・派遣経営指導員は、国の災害型の小規模事業者持続化補助金(熊本地震、九州北部豪雨。採択件数1,294件)や大分県の同補助金(津久見等豪雨。採択件数121件)の申請等も支援。

### 商工会議所の経営改善普及事業(経営支援)の実績

(2016年度末)

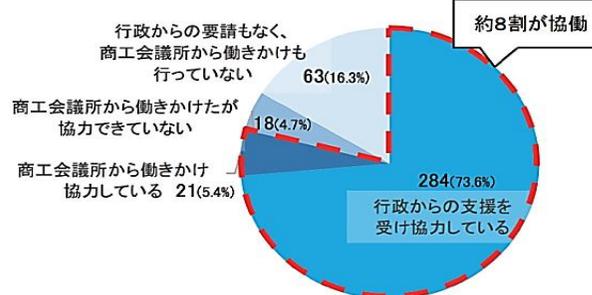
- 相談窓口数:515カ所(2018年7月現在・支部等の窓口除く)
  - 経営指導に従事する職員:5,168人(うち経営指導員3,411人)
  - 相談・指導件数:約165万件(巡回約84万件・窓口約81万件)
  - 集団指導(セミナー等):1万3,394回開催、29万9,696人参加
- ※商工会議所地区の小規模企業数:約278万者(経営指導員1人あたり815者)

## (2) 地方自治体が策定する各種計画・事業への商工会議所の関与・協力

➤ 地域の総合経済団体および小規模企業の支援機関として、**地元自治体の計画の策定・実行に関与・協力**。

### ① 地方版総合戦略〔市町〕

284商工会議所が戦略策定に関与



＜商工会議所が関与する主な事業分野＞

「しごと」づくり: 創業、事業承継、小規模企業の経営支援、産業振興、農商工連携、地域資源活用、観光振興、被災地復興等

「ひと」づくり: 婚活イベント開催、子育て支援、UIJターン、インターンシップ、人材確保

「まち」づくり: 地域コミュニティ再生、交通システム整備、遊休地等活用

※観光振興に取り組む商工会議所: 411商工会議所 (80%)

→うち、市と連携している商工会議所: 285商工会議所

※婚活支援事業(お見合いパーティ等)に取り組む商工会議所: 153商工会議所  
(調査に回答した344商工会議所の約45%)

### ② 小規模企業の振興条例等〔都道府県・市町〕

215商工会議所において、地元の地方自治体が、小規模企業振興条例等を制定(動きあり含む)

(例)

#### 条例に基づく事業者向け施策を商工会議所が実施

[静岡県内商工会議所(静岡県)]

- ・県に、**小規模企業振興基本条例制定の必要性**を訴え、2016年12月に公布。
- ・条例の趣旨に沿った、**商工会議所が関与する新たな事業者向け補助金**が2017年度予算で創設。

#### 条例改正を機に新たな事業者向け施策を創設・実施

[鳥取商工会議所(鳥取県)]

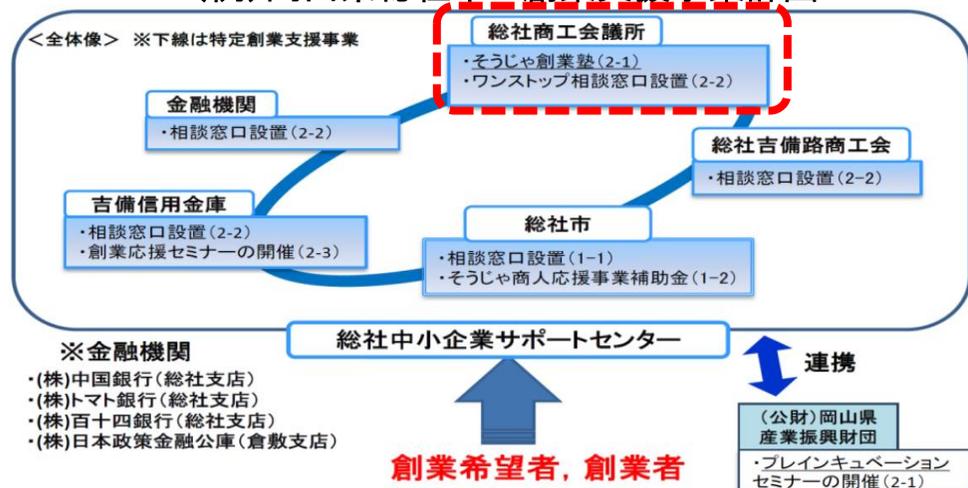
- ・2017年4月、市の中小企業振興条例の見直し・改正に伴い、市内の雇用や設備投資を促進する「**鳥取市企業立地促進補助金**」を新設。
- ・条例制定に向けた委員会には**商工会議所の役職員が参画し**、経営支援の現場の声を反映。

### ③ 創業支援事業計画〔市町〕

※産業競争力強化法に基づき市町村が策定、国が認定

商工会議所地区の509計画のうち483計画(95%)において、商工会議所が創業支援事業者等としてセミナー・相談会、創業スクール事業等を実施。

(例)岡山県総社市の創業支援事業計画



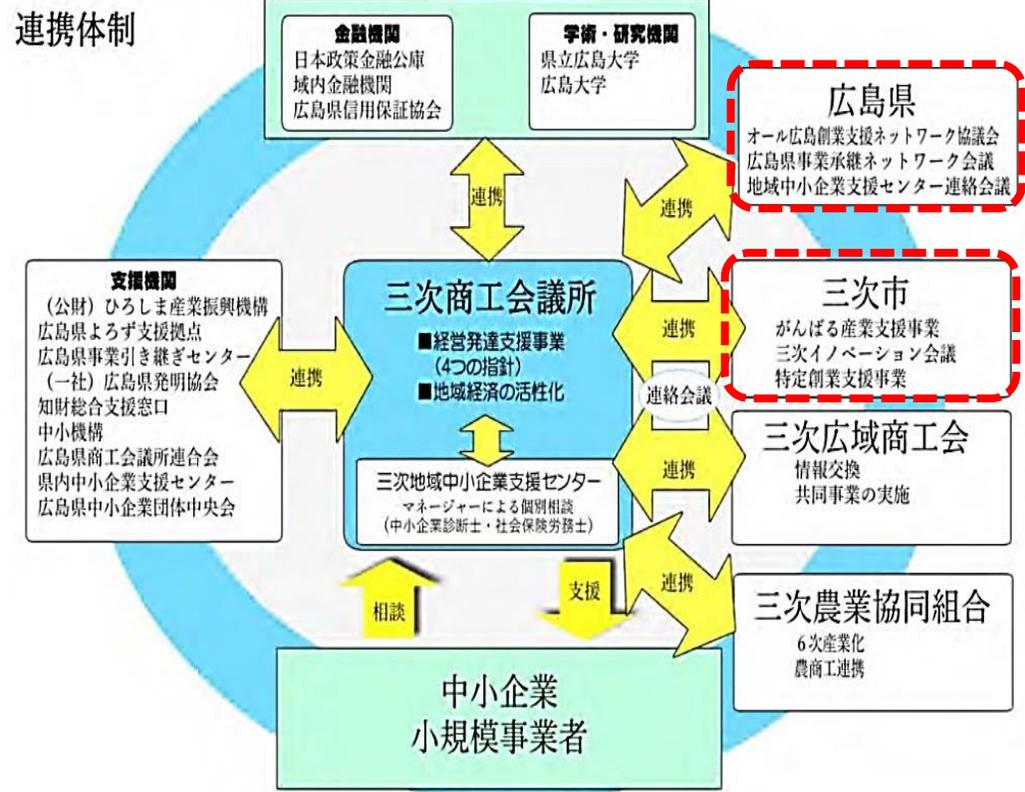
# (3)商工会議所が策定する「経営発達支援計画」(小規模企業支援・地域経済活性化事業 7に関する計画)への地方自治体の関与・協力

- 商工会議所は、小規模支援法・基本指針において、自治体等との連携体制を構築することが規定されている。
- 計画策定時に自治体に相談する商工会議所もあり、**小規模企業支援等について自治体と方針を確認する機会**になっている。

## 商工会議所の経営発達支援計画への地方自治体の関与

・計画策定数(累計申請数) : 428件(83%)  
 ・計画認定数(2018年7月現在): 352件(68%)

(例)三次商工会議所(広島県)の経営発達支援計画



## ◆経営発達支援事業における自治体との関わり

	都道府県	市町
計画策定時に相談	19	8
計画策定後の評価検討委員会等に参画	53	20
伴走型補助金を活用した事業等の報告	11	9

(N=調査に回答した157商工会議所)

## ◆上記による効果等(抜粋)

- ・市と連携して小規模企業支援を行う方針で一致した
- ・市が運営する移住等支援センターと連携強化することになった
- ・市から、創業者へのサポートや販路開拓支援を充実してほしいとの意見があった
- ・商工会議所が実施する販路開拓・ビジネスマッチング事業で目標を大幅に上回っており、市から高く評価された
- ・県から、件数以上に成果事例を多くあげてほしいと意見あり

## [小規模支援法・基本指針]

商工会又は商工会議所は、「**地域ぐるみで総力を挙げた適切な支援体制の整備**」を図る観点から、**小規模事業者にとって最も身近な支援機関**として、小規模事業者の視点に立ち、伴走しながらきめ細かく丁寧に応えていくことが必要である。また、専門的指導体制の拡充、情報提供体制の整備を推進するとともに、**国、地方自治体、他の支援機関等とも連携**することで、**自らの支援リソースを補完・強化**し、地域で**面的な支援体制を構築する必要がある**。

## (4) 地方自治体の経営相談窓口・拠点の共同運営、連携

▶ **市町と連携**することで、**商工会議所が持つ経営支援機能を、集約・強化**。

### 市と一体で経営支援拠点を設置

[三島商工会議所(静岡県)]

- ・市と連携した「みしま経営支援ステーション『M-ステ』」を2013年に開設。創業、事業承継、経営革新を3本柱に、経営支援事業を展開。
- ・商工会議所の経営支援部門が「市の経営支援拠点」になったことで、市長自ら様々な場で「M-ステ」をPRしており、**市民の認知度が向上**。



会頭と市長が看板設置

### 市・よろず支援拠点との連携

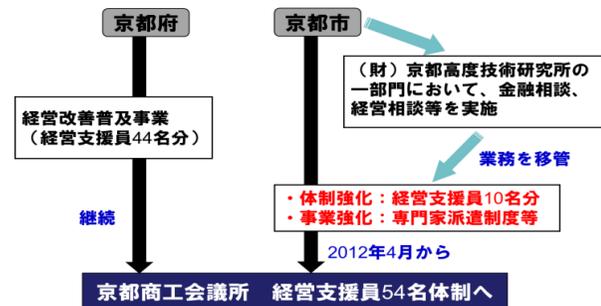
[桑名商工会議所(三重県)]

- ・桑名市、三重県産業支援センター(三重県よろず支援拠点の設置主体)と「包括的な業務連携協定」を締結。**商工会議所内に市のサポートセンター兼よろず支援拠点サテライトオフィスを設置し、専門家が常駐。市内の経営支援拠点が集約され、迅速な対応が可能**に。
- ・くわなサテライトの相談件数は伸びており、開設から2018年6月末までに1,349件にのぼり、1日平均5.8件の相談が寄せられている。
- ・また、市の協力を得て経営計画策定等を支援する奨励金を実施。

### 市の中小企業機能の一部を移管

[京都商工会議所(京都府)]

- ・京都市(政令市)の**中小企業支援センター業務の一部を商工会議所に移管**。
- ・経営支援員が11名増員となるなど**商工会議所の支援体制が充実**。



### 創業ワンストップ支援センターを設置

[一宮商工会議所(愛知県)]

- ・2010年に、創業ワンストップ支援「ビジネス支援センター」を設置。
- ・市はインキュベーションセンター整備などハード面、商工会議所は創業スクール、個別相談などソフト面を担う。

### 東大阪市事業承継総合相談窓口

[東大阪商工会議所(大阪府)]

- ・市内製造業集積の維持に向け、2018年4月、市内事業者の**事業承継に関する相談対応窓口を、商工会議所内に開設**。
- ・専門家が、後継者問題、株式、税務に関する悩みに対応。

## (5) 地域活動、地域活性化イベント(お祭り等)での連携

▶ 一過性のイベントではなく、販路拡大など事業者の**具体的な成果**につながる内容となるよう、工夫。

### 地域の夏祭りを通じた創業者のPR・販路開拓支援

[熊谷商工会議所(埼玉県)]

- ・商工会議所が市や商店街連合会等と実施する「熊谷えびす大商業祭」に、熊谷市創業支援事業支援計画に基づき商工会議所等が実施する「熊谷発ビジネスプランコンテスト」の上位入賞者が出店。創業間もない事業者のPR、販路開拓を支援。

## 5. 商工会議所の経営支援・地域活性化事業が地域にもたらす効果

### ①創業支援や新事業展開による地域経済の担い手の創出(1)

#### 「群馬イノベーションアワード」で 起業家の卵を発掘・後押し

[前橋ほか群馬県内商工会議所(群馬県)]

- ・群馬から、次代を担う起業家や起業家精神を持った人材を発掘し、県内国内のイノベーション機運を高めるため、**民間主導の起業家コンテスト「群馬イノベーションアワード」**を2013年から開催。
- ・発起人は、創業・第二創業で成功した「ジズ」、「コシダカホールディングス」、「相模屋食料」など群馬県を代表する企業の社長。エントリー数は年々増加し、2017年は高校生などから185件。
- ・**上位入賞者は、米国シリコンバレー研修等に参加できるほか、企業経営者による事業計画のブラッシュアップ講座**などが受けられる。



#### ＜地元自治体との連携＞

「群馬イノベーションアワード」は、群馬県や前橋市等自治体が後援し、官民一体で、地域の起業家を支援。

#### 「創業クラブ」を設立、創業後も フォローアップ

[佐世保商工会議所(長崎県)]

- ・創業後の支援を充実させ、事業効果を高めることを目的に、2012年に設立。対象は、創業支援を受けた創業5年以内の同所会員。
- ・**会員数は増加傾向にあり、現在259社(2018年5月末)**。経営ノウハウや人脈が乏しい創業間もない会員にとって、**同じ地域で創業した「同志」と出会う機会として、魅力的な場となっている。**
- ・2014年の創業時から同クラブの支援を受けたハンバーグ店は、**マル経融資等を受け事業を拡大し、売上は2016年から1年間で2割増、20代の若手社員を4名増**。長崎県『地産地消こだわりの店』に認定されるなど**地域の有名店に。**

#### ＜地元自治体との連携＞

佐世保市「創業支援事業計画」に基づき創業スクール・相談事業を実施(佐世保市が事業費等を委託・補助)

#### 飲食店の創業から、海外を含む 多店舗展開まで伴走支援

[加古川商工会議所(兵庫県)]

- ・約10年前に1店舗で創業した飲食店が、現在は**中国とハワイに各1店舗を含む10店舗を展開**。
- ・**商工会議所の創業塾を受講し、その後も事業計画作成等にあたり、商工会議所が個別支援**。
- ・自己資金不足や本人希望額が多額であったため資金調達が出来ず、**公的融資、地域信金との交渉等の方法論も含め相談、助言**を行った。
- ・**創業後も、新規店舗出店に関し、商工会議所が業態や場所等をアドバイス**。労務費を含む日々の収支管理の管理プログラムを作成・提供し、数値把握に不安があった経営者に財務管理を支援。
- ・法人化後も顧問税理士と連携し**相談対応や支援を継続**。

#### ＜地元自治体との連携＞

加古川市「創業支援事業計画」に基づき創業塾や個別相談事業を実施

## ①創業支援や新事業展開による地域経済の担い手の創出(2)

### クラウドファンディングを活用し、 新事業展開を支援

[豊中商工会議所(大阪府)]

- 豊中商工会議所は、2013年7月に、クラウドファンディングを行うミュージックセキュリティーズ(株)と業務提携し、**クラウドファンディング活用の提案、事業計画の策定**や、事業内容を出資者に発信するための各種**プロモーションなどを支援**。
- 本サービスを活用した「とろさば料理専門店SABAR」は、商工会議所の支援を受け、**クラウドファンディングで3,685万円を集め起業**、現在は**国内外に20店舗**(2018年7月)を展開。各種メディアの取材を受け全国的に有名に。
- クラウドファンディングを始める前の2013年4月決算の年商は1.6億円、2018年4月決算の年商10.6億円と大きく成長。



#### <地元自治体との連携>

市役所主催のセミナーで、同事業および商工会議所の活動について広く周知

### 規格外野菜の有効活用による 商品開発を支援

[平戸商工会議所(長崎県)]

- A氏は約20年前から、地元の海苔生産技術を活用した「新しい野菜」として、野菜を原料にしたシート状の商品開発に着手。
- 商工会議所は、**融資の相談をはじめ、JAとの橋渡しや販路開拓等を支援**。2008年に「**ビジネスプランコンテスト**」(日商青年部主催)で**グランプリを獲得**したことが追い風となり、長崎県農商工連携ファンド事業の支援を得た。
- イトーヨーカドーでの試験販売を経て、本年6月から本格販売が開始。**全国版のテレビ番組で放送**され、19年3月期は**1億円の売上高を見込む**。



#### <地元自治体との連携>

長崎県農商工連携ファンド事業の支援を受けて事業を実施。

### 経営革新計画の策定支援で 事業の見直し・売上増に

[さいたま商工会議所(埼玉県)]

- 2010年に創業したエステサロンA社は、従業員の雇用に伴う労働保険事務の委託の検討をきっかけに、商工会議所に相談。
- 2014年、新事業でさらなる成長を目指していたところ、**商工会議所から「経営革新計画」を勧められ**、策定したところ、計画策定時「**売上3.5億・13店舗・従業員60名**」から、現在は「**売上5億・22店舗・従業員80名**」に拡大。
- 2016年**ビジネスプランコンテスト**「SAITAMA Smile Womenピッチ」で**グランプリ獲得**。2017年には「**渋沢栄一ビジネス大賞**」で奨励賞を受賞。
- 現在は**商工会議所青年部、商工振興委員会にも参画し**、**地域貢献やネットワーク拡大で商工会議所を活用**。

#### <地元自治体との連携>

商工会議所の紹介で「さいたま市CSR認証企業認証」を受けることができ、企業のイメージアップ・PR効果に。

## ②事業承継支援

### 先駆的な事業承継支援を 県全域で先んじて実施

[静岡商工会議所(静岡県)]

- ・静岡商工会議所は、2012年1月に「**事業引継ぎ支援センター**」の事務局を受託。2017年12月までに累計1,464件の相談を受付け、**M&A成約件数は116件**(全国では1,000件程度)となった。
- ・2014年4月に全国初の「**後継者バンク**」を創設。創業希望者と後継者不在の事業者をマッチングする取り組みは、全国へ横展開。2018年からは、事業承継に興味がある「**地域おこし協力隊**」の参加者と**後継者難に悩む経営者のマッチング**にも取り組む。
- ・2017年6月に、「**事業承継ネットワーク**」の静岡県の事務局を受託。事業引継ぎ支援センターで構築したネットワークを活かし、**事業承継診断**や**アンケート**、**専門家活用**等を実施。事業承継診断は目標1,673件に対し2018年1月末で5,322件。

#### <地元自治体との連携>

事業承継に関する専門家相談事業を市からの予算で実施。また市が受け入れる「**地域おこし協力隊**」とも連携。

### 3つの商工会議所が 事業引継ぎを連携支援

[上田・佐久・小諸商工会議所(長野県)]

- ・東信地域3商工会議所は2017年3月、「**東信ビジネスリレーセンター**」を創設。
- ・3商工会議所の調査では、廃業を検討している会員事業者のうち、後継者不在と回答した事業者が7割以上だったことに危機感を抱き、同センターを創設し、「**小規模企業の事業引継ぎ**」を支援することとなった。
- ・3商工会議所は2017年12月、「**経営支援データを連携**」し、事業承継相談案件の会員情報の相互閲覧を可能にすることで、より円滑なマッチング支援等の事業承継に取り組む。



#### <地元自治体との連携>

上田商工会議所は、市・地元金融機関とともに事業者訪問を実施、事業承継ニーズの掘り起しにもつなげる予定。

### 「持続化補助金」を契機とした 会社の成長と後継者の変化

[姫路商工会議所(兵庫県)]

- ・剣道用具製造のA社は、安価な海外製品に押され、保有技術を活用した**新需要創出を模索**。
- ・相談を受けた姫路商工会議所は、経営分析を行い、新需要開拓に向けた**試作品開発を提案**。「未知の取組みで資金負担が不安」(A社)のため、同所は背中を押すために「**小規模事業者持続化補助金**」の活用を提案。
- ・採択後に開発した試作品がバイヤーに評価され、**新規取引が拡大し、売上高は2倍**となった。さらに同所の**伴走支援**により、世界最高峰のファッション見本市への出展(受賞)、商標権取得等を行い、**海外輸出を本格化**。
- ・会社の**将来展望が開け、後継者候補(息子)の意識も変化**。

#### <地元自治体との連携>

兵庫県が、海外展示会への出展・渡航費等を補助。姫路市は、地元ローカルTVでのPR、展示会へのブース出展等で支援。

### ③地域のブランド化(新商品開発・農商工連携)

#### 「えびすかぼちゃ」を活用 ヒット商品をプロデュース

[恵庭商工会議所(北海道)]

- 地域の名産品「えびすかぼちゃ」を使ったジェラートを商工会議所で試作・販売したことをきっかけに、「**全国展開プロジェクト**」(中小企業庁)を活用し、「**かぼちゃプリン**」等の商品を開発。
- 「恵庭産のえびすかぼちゃを使い恵庭で作った手作りプリン」として**道内の注目度が上がり**、年間4,800個の目標に対し発売8カ月間で1万6,800個という、驚異的な結果を残した。
- さらにプリン製造の過程で発生するかぼちゃペーストの余剰の有効活用としてリゾットやスープも開発。



#### ＜地元自治体との連携＞

市内の農業者や商工業者等が参画する「恵庭市農商工等連携推進ネットワーク」と連携。会員や農業者が資源を持ち寄り新商品の開発、販路開拓などを行う。

#### 地元名産品「晩白柚」を使った 商品開発・販路開拓を支援

[八代商工会議所(熊本県)]

- 晩白柚(ばんぺいゆ)は世界最大の柑橘類。八代は日本のシェアの9割を占めるが、季節に限りがあり、**通年型の地域資源にするため、商品開発を開始**。精油装置を開発し、入浴剤等を商品化。「**全国展開プロジェクト**」(中小企業庁)を活用し、**東急ハンズ等の販路**を得た。
- 果皮、ワタ、果実をまるごと使ったペーストも好評で、毎年ほぼ売り切れの状況。熊本県の「**商工会議所が小規模事業者による商品開発・販路開拓を支援して実績をあげている取り組み**」として表彰。



#### ＜地元自治体との連携＞

商工会議所の取組が契機となり、熊本県の「くまもと県南フードバレー構想」や、八代市役所に「フードバレー推進課」が発足。市と連携し、関連商品を開発中。

#### 甲州ワインを世界ブランドへ 欧州プロモーションを展開

[甲府商工会議所(山梨県)]

- 甲州ワインの世界的な認知とマーケットの獲得に向け、**甲府商工会議所は2009年に事業者、ワイン酒造協同組合等と「KOJ(koshu of Japan)」を設立**。「**JAPANブランド育成支援事業**」(中小企業庁)を活用し、「**甲州ワインのEU輸出プロジェクト**」を実施。
- 世界的権威のマスターオブワイン資格を持つコンサルタントを招聘し、日本固有のブドウ品種「**甲州種**」を原料にワイン造りを行い、**ロンドンを中心にプロモーションを展開**。
- 10年度に2千本だったプロジェクトの輸出量は、17年度に**18倍の3万6千本**に増加。累計輸出量は約18万8,700本。

#### ＜地元自治体との連携＞

山梨県・甲府市等から事業交付金を受けて実施。

## ④地域産業の再生・活性化

### 研磨技術の高付加価値化・ 海外展開に成功

[燕商工会議所(新潟県)]

- 研磨事業の衰退・廃業が進む中、県外に活路を求め、米国アップル社からの直接の研磨の大量発注を契機に、2003年、**研磨事業者30社の共同受注組織「磨き屋シンジケート」**を設立、**商工会議所が窓口**に。
- **磨きの品質管理・向上**のため、2007年に「migaki.com」、2011年には「Made in TSUBAME」の商標を取得し、**商工会議所が認証機関**に。また、**全国展開プロジェクト(中小企業庁)**を活用し、オリジナル商品を開発。**ステンレスタンブラーの研磨売上は年間約3億円**。
- 会員34社のうち、**後継者未定だった8社全社で後継者が確定**(見込含む)。**従業員30人以上に成長した会社**も。



#### <地元自治体との連携>

「migaki.com」や「Made in TSUBAME」の商品は、ふるさと納税の返礼品に採用。

### 地域の製造業者の共同受注 ネットワークを構築

[下諏訪商工会議所(長野県)]

- 諏訪地域は「東洋のスイス」と呼ばれ、精密工業地帯として発展したが、リーマンショックの後、停滞。
- 2011年、下諏訪町との共同出資により、「**ものづくり支援センターしもすわ**」を設立。町内のものづくり企業の**共同受注ネットワークを構築**。
- 地域内の企業と大学との連携支援や、展示会への共同出展等の販路開拓支援、ものづくり人材の育成等を実施。
- **受注幹旋額は2011年度2,019万円、2017年度15,804万円と大幅増**。
- センターの支援を受け、**年間1億円超の売上を伸ばした企業**や、工場を**購入し事業拡大した企業**も。



#### <地元自治体との連携>

「ものづくり支援センターしもすわ」の共同出資・運営(下諏訪町2名・商工会議所1名・センター2名)

### 市・公設試・組合と連携して 地場産業「美濃焼」を支援

[土岐商工会議所(岐阜県)]

- 地場産業「美濃焼」の生き残りに向け、市に支援を要請。
- 同所を中核に、市・公設試験場・陶業会議が一体となり、原料の枯渇対策に向けた「**要望**」、機械化・新技術活用の「**習得支援**」、技術喪失による美濃焼製造工程の崩壊を防ぐ「**技術伝承塾の開催**」、デザイナー活用による「**バイヤーをターゲットにした新商品開発**」、バイヤー向け「**展示会への出展**」(東京)、業界・市民向け「**展示会作品展の開催**」(地元)、「**専門家派遣事業**」等を総合的に実施。
- デザインが洗練された製品を出展したところ、メディアに取り上げられ、他の製品も売れる等の効果が得られ、事業者の意識が向上。



#### <地元自治体との連携>

市役所は、原料確保に向けた対応、市立陶磁器試験場による技術支援、各種事業費の助成等を実施。

## ⑤観光振興(1)

### 市と連携した地域DMOで、 インバウンド需要を取り込み

[高山商工会議所(岐阜県)]

- ・高山市の**地域DMO「飛騨・高山コンベンション協会」**は、2011年2月に、前身となる飛騨高山観光協会(1982年12月に設立)を改組する形で設立。DMOの認定は2017年11月。
- ・DMOには**商工会議所の役職員が参画**し、コンベンション協会職員とも連携して、**DMOの代表者およびプロモーションの責任者**として事業に取り組んでいる。
- ・高山市の2016年の**観光入込客数**は451.1万人(2015年:434.1万人)、うち外国人観光客46.1万人(2015年:36.4万人)。
- ・また、**観光消費額**は1,000億円(2015年:820億円)、**観光波及影響額**2,210億円(2015年:1,813億円)と**順調に増加**している。

#### <地元自治体との連携>

地域DMO「飛騨・高山コンベンション協会」を共同で運営。市はマーケティングや統計、情報発信などを担当。

### 気仙沼の観光情報を発信する 一元的な窓口を市と共に設立

[気仙沼商工会議所(宮城県)]

- ・観光で稼げる地域経営と地域経済の循環拡大をめざし、2017年3月に行政や経済団体などが一体となって、気仙沼の**観光情報の発信窓口「気仙沼観光推進機構」**を設立。市長が会長を、会頭が副会長を務める。
- ・商工会議所は**観光事業者の育成支援**や**食のグルメ開発**(メカジキのブランド化事業)などに取り組む。
- ・観光客のデータ収集・分析に向け「気仙沼クルーカード」によるポイント会員制度を導入。2017年4月からの1年で会員数は1万1千人超。
- ・宿泊者数は、2016年を境に震災復興関連事業者が大きく減少したが、2017年の**観光客数**は21.5万人で、2015年の15.8万人、2016年の20.9万人から、**順調に伸ば**している。

#### <地元自治体との連携>

商工会議所・市・観光協会が連携し「気仙沼観光推進機構」を設立。市は、インフラ・2次交通などの基盤整備等を担当。

### 地域の海女文化を外国人目線 に沿って商品開発

[鳥羽商工会議所(三重県)]

- ・鳥羽商工会議所は、2003年から継続して主体的に外国人の誘客に取り組み、**2016年には伊勢志摩鳥羽インバウンド協議会**を設立。
- ・地域資源である「**海女文化**」を、**外国人目線に沿って観光商品化**。「海女と会話できる通訳つき観光商品」「二次交通と海女小屋体験をセットにした商品」「本物の海女漁を見学するツアー」など開発を進めた。2016年12月には市の支援を受け、**インバウンド専門職員**としてカナダ人職員を雇用。
- ・伊勢志摩地域の外国人宿泊者数は**2015年68,942人**(目標 50,000人)、**2016年87,290人**(同60,000人)と、前倒しで目標達成中。



Meet the Ama, Women of Japan Who Freedive for Seafood Through Their Seawives  
For over 2,000 years Ama have been freediving along the coast of Japan. Once renowned as graceful, self-crafted women of the sea, they're reaching up with them.  
MINAMI'S VOICE.COM

#### <地元自治体との連携>

協議会での行政や関係団体との連携は、緊密な情報共有が鍵で、事務局の鳥羽商工会議所が尽力している。

## ⑤観光振興(2)

### 県境を越えた民間主導の 広域観光振興

[松江・安来・出雲・平田(島根県)、  
米子・境港(鳥取県)商工会議所]

- ・2015年に「中海・宍道湖・大山圏域インバウンド連絡会」を設置。これを機に松江・安来・平田・米子・境港の**6商工会議所が県境を越え、外国人観光客向けのPRや寄港する客船の乗客に合わせた商品を考案して実験販売する事業等を開始。**
- ・2017年には**地域連携DMO**となる「中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構」を設立した。
- ・外国人延べ宿泊者数は、鳥取県が103,430人(前年比+75.8%)、島根県が42,950人(同+53.4%)と増加。今後、米子空港と出雲空港の冬季利用の促進策や、観光情報の一元的な発信などに取り組んでいく。

#### <地元自治体との連携>

同機構は、島根県東部の3市と鳥取県西部の2市でつくる圏域市長会、域内の商工会議所・商工会、観光協会などで構成

### 地域資源活用の6次産業化で 多数の観光客が秩父を訪問

[秩父商工会議所(埼玉県)]

- ・地域ブランドの創出に向け、市と連携し、小規模事業者による「秩父産葡萄を活用したワインの製造・販売と農家レストランの展開による地域需要創造事業」を支援。
- ・きっかけは、**市職員からの相談**。同所が、**事業計画の策定**を支援するとともに、産・学・官・金との「**連携の調整役**」を担当。大学の**マーケティング・アドバイス**、市の**総務省補助金申請**、金融機関からの**資金調達**や**クラウドファンディング**の活用等を実施。
- ・結果、多数の観光客が訪れる「**秩父の観光拠点**」が生み出された。



#### <地元自治体との連携>

市役所が、総務省「地域経済循環創造事業交付金」を申請し、採択を受けられたことにより、本事業は実現に至った。

### 伴走型支援により、インバウンド向けの新サービスを開発

[京都商工会議所(京都府)]

- ・インバウンド観光客に日本文化体験サービスを提供する「(有)ワックジャパン」は、町家購入の資金等について同所に相談。**マル経融資**と民間金融との協調融資が実現。
- ・**売上高は**、商工会議所に相談した4年前と比べ、**約3倍**。「ジャパン・ツーリズム・アワード」(ツーリズムEXPOジャパン)等を受賞。



#### <地元自治体との連携>

府・市等と2011年に設立した「京都産業育成コンソーシアム」に基づき、知恵を生かして事業の成長を図る小規模企業を支援。「知恵ビジネス創出塾」やビジネスプランコンテストを、府・市の支援を得て実施、多くの新商品・サービスを生んでいる。

## ⑥地域コミュニティの活性化(中心市街地活性化)

### 中心市街地活性化拠点 「フラノマルシェ」

[富良野商工会議所(北海道)]

- ・富良野市は、郊外には多数の観光客が訪れるものの、中心市街地には集客施設がなく、また大型病院の移転で住民の足も遠のいていた。
- ・2010年、**中心市街地の空き地等を活用し、観光客・住民が対象の拠点商業施設「フラノマルシェ」を新設。**
- ・商工会議所の会頭が「フラノマルシェ」を運営するまちづくり会社の会長に就任し、事業を先導するほか、**創業支援等にも取り組む。**
- ・中心市街地の**空き店舗はほぼ解消され、約100名の雇用を創出、5年間で40店舗以上が創業。**
- ・**路線価は2014年から5年連続で上昇し、2013年比で27.6%上昇。**
- ・**集客数は、初年度の55万人から右肩上がりで、2017年度は122万人に。**

#### <地元自治体との連携>

市は、まちづくり会社の設立に関与するとともに、計画策定や補助金などを通じて中心市街地活性化事業を支援。

### 「児島ジーンズストリート」構想 で商店街活性化・創業支援

[児島商工会議所(岡山県)]

- ・**商店街の空き店舗対策**と、「児島のジーンズ」の**ブランド化、繊維事業者の活性化**に向け、「児島ジーンズストリート」構想を立ち上げ。
- ・**商工会議所が空き店舗オーナーを説得し、新規創業の若者に店舗を貸すようになり、中心市街地が活性化、テレビ番組の特集等により観光客が増加。観光・地域活性化(面的支援)と個社支援の相乗効果が発揮。**



#### <地元自治体との連携>

市は、空き店舗出店事業者への補助事業(上限100万円、1/3補助)、ジーンズストリーの道路、看板等整備を実施。

### 商店街と共同で子供の 学習施設、託児所を開設

[佐久商工会議所(長野県)]

- ・佐久商工会議所は、岩村田本町商店街振興組合と街ぐるみで子育てを支援する事業を推進。
- ・2009年に**全国初となる商店街直営の学習施設「岩村田寺子屋塾」**を開設。翌22年には、子育て世代のニーズに対応するため**託児所と休憩施設を兼ねた「子育てお助け村」**を設置。
- ・子育て世代の新たなコミュニティづくりや、子供の学習意欲向上だけでなく、施設を利用する保護者が集まることで**商店街の賑わいが創出され、地域の活性化にもつながっている。**
- ・お助け村利用者は、年間1,261名(託児所141名)と年々増えており、**保護者の憩いの場としても定着。**

#### <地元自治体との連携>

佐久市、広域の連合商店会や地元の高校などとも連携して、商店街事業を支援するとともに、街づくりに取り組んでいる。

## ⑦IT活用・生産性向上

### クラウド会計等の 複数ビジネスアプリの活用支援

[松浦商工会議所(長崎県)]

- ・松浦商工会議所は、2016年6月に商工会議所では**全国で初となるFinTechベンチャー企業**の(株)マネーフォワードと業務提携。**クラウド会計やモバイルPOSレジ等の導入・活用推進**に向け、創業希望者・事業者向けに説明会や個別指導を実施している。
- ・A社は、開業と同時に、クラウド会計とモバイルPOSレジを導入。同所がクラウドの画面を見ながら、**リアルタイムで仕訳指導や経営財務管理支援**を行っている。
- ・事業者からは「**入力・転記の手間が省け、本業に専念できる**」「**データに基づいた材料発注・菓子製造ができるので、廃棄ロスが減り、利益率が向上**」との声がある。

#### <地元自治体との連携>

市の創業支援事業計画に基づき商工会議所が開催する創業希望者向けのセミナー等で、導入・活用を支援。

### 社外の頼れるSE的存在 ITコンシェルジュ事業

[豊中商工会議所(大阪府)]

- ・豊中商工会議所は、2011年に「ITコンシェルジュ」事業をスタート。5名のコンシェルジュが、**クラウドやHP制作、セキュリティー等多様な支援**を行っている。小規模企業の場合、社内にSEがないケースが多く、「**社外の頼れるSE**」として好評。
- ・結婚相談業者のA社は、自社HPとSNSとの活用について支援を行い、**広告費が年間約100万円からほぼゼロへと大幅にダウン**、売上・利益共に増加し、業界団体で好事例として表彰された。
- ・老舗洋品店のB店は、ターゲット層と高品質商材に絞り込み、ネット販売のみにシフトしたところ、**実店舗時の売上をキープしつつ利益が大幅に伸びた**。

#### <地元自治体との連携>

大阪府の小規模補助金の専門相談支援事業を活用して事業を実施。

### POSデータ等を活用した 経営分析支援

[横須賀商工会議所(神奈川県)]

- ・横須賀商工会議所は、**POSレジに蓄積された顧客データを活用した商圈分析と新規顧客開拓支援**を実施。
- ・会計時にメンバーズカード等を読み込み、**GISを活用して**、戦略的な経営計画の策定を支援。来店客を地図上に分布して商圈を把握・可視化した上で、新規顧客ターゲットエリアリスト等を作成している。
- ・A社は顧客データを基に来店客分析を実施。顧客層と同様の属性を持つライフスタイルの地域を抽出し、ターゲットに向けたプロモーション戦略に注力、その結果、**売上が前年比130%**となった店舗もあった。



#### <地元自治体との連携>

今年4月に市や金融機関と「横須賀市中小企業アドバイザーネットワーク」を構築。事例集作成による広報の強化等に期待

## ⑧人材確保(採用支援、キャリア教育、健康経営)

### 地元企業の魅力再発見 「いみず企業見学バスツアー」

[射水商工会議所(富山県)]

- 射水商工会議所は、1992年に市・ハローワークと連携して立ち上げた雇用対策推進協議会(事務局:射水商工会議所)を通じ、2012年度から、学生の地元就職を促進するため、高校生・大学生等を対象とした合同会社説明会を開催、毎年20社以上が参加。
- さらに、参加企業からの、「学生に企業の雰囲気や自らの働く姿を感じてほしい」との声を受け、2015年度から、地元企業の見学バスツアーおよび職業体験事業をスタート。
- 学生の関心に沿って「商業・サービス」「ものづくり」「福祉・医療」などのコースを設定。
- 参加者数は年々増加しており、これまでに、延べ152人の学生が参加。

#### <地元自治体との連携>

事業の実施主体である雇用対策推進協議会は、市やハローワークと連携して運営。

### 学生を対象にした 「高崎ビジネススクール」

[高崎商工会議所(群馬県)]

- 高崎市内には多くの大学があるが、在学生の7割以上が県外出身者で、卒業後は東京などでの就職を希望する学生が多い。
- そこで高崎商工会議所は、高崎市の協力を得て、2016年から、市内学生を対象とした「高崎ビジネススクール」を開講。
- 先進的な取り組みを行う地元企業経営者から経営戦略等を学んでもらい、起業や地元企業への就職を促す。これまでに延べ144人の学生が参加。



日	時	内容	講師
11	24	●オンラインマーケティング ●最新事例の紹介について	●株式会社 〇〇 〇〇 氏
12	1	●ビジネスアイデアを考える ●ビジネスの機会と事業の強みを考える	●株式会社 〇〇 〇〇 氏
12	8	●創業中継や事業計画の作成について ●経営者による創業体験	●株式会社 〇〇 〇〇 氏
12	15	●ビジョンと目標を設定する ●経営戦略を考える	●株式会社 〇〇 〇〇 氏
12	22	●創業ドメインを考える ●マーケティング戦略の作り方を考える	●株式会社 〇〇 〇〇 氏

学生限定

会場 cafe あすなろ 2階 定額 参加費 無料 申込 〇〇〇〇名(申込先着順) 申込方法 メール又は電話 mail: info@takasaki-cs.jp TEL: 027-361-5171 (受付時間)

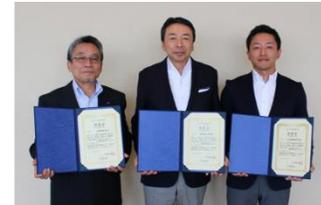
#### <地元自治体との連携>

ビジネススクールの中で、行政職員が、顧客分析に役立つ「地域経済分析システム(RESAS)の活用法について講義。

### 従業員の確保につながる 健康経営の推進

[蒲郡商工会議所(愛知県)]

- 蒲郡商工会議所では、「健康宣言企業100社」を目標に、健康経営を推進。
- 経営指導員3名を含む8名の職員が、健康経営アドバイザー資格を取得し、健康づくりセミナー等の開催、協会けんぽ愛知支部や蒲郡市と連携した地域企業への健康宣言の勧奨、啓発パンフレットの配布等の周知活動等を実施。
- また、東三河地域の商工会議所・商工会と合同で健康経営に関する講演会を開催する等、健康経営の取り組みについて、より広域的な展開に努めている。
- 蒲郡市内の健康宣言企業数は、2018年4月末で44社。経済産業省の健康経営優良法人認定企業は4社。



#### <地元自治体との連携>

健康宣言の勧奨、宣言書をエントリーした中で優秀な事業所の表彰を、市と協会けんぽと共同で実施。

## ⑨災害時の復旧支援等のセーフティネット機能

### 大規模災害時等の事業者支援 向け特別相談窓口を設置

[全国の商工会議所]

- 商工会議所は、台風や豪雨等の大規模災害時や大企業の倒産時等に、中小企業庁の要請を受け、被災事業者支援を行う「特別相談窓口」を設置。
- 直近では、「平成30年大阪府北部を震源とする地震に係る災害」(6月)、「平成30年7月豪雨」に、迅速に対応。
- 自治体と連携して、事業者の「被害調査」の実施(巡回、電話、アンケート等)や、国や自治体の「支援策の情報提供」、「資金繰り支援」、「補助金申請支援」等を実施。



### 商工会議所経営指導員を 被災地に応援派遣

[全国の商工会議所]

- 商工会議所は、2011年の東日本大震災以降、災害発生の際に、近隣および全国の商工会議所の経営指導員を、地元都道府県の理解を得て、被災地に応援派遣。
- 被災地外から派遣された経営指導員は、特別相談窓口や巡回による相談対応、被災事業者向けの支援策・補助金等の申請支援などを行い、被災事業者をサポート。
- 2016年の熊本地震では、52 商工会議所から延べ67人の経営指導員を派遣、4,325件の相談に対応。
- 派遣指導員の支援を受け持続化補助金を申請・採択された「熊本らーめん」を移動販売する事業者は、その後実店舗も構え、従業員3人から約20人にまで事業を拡大。

### 「遊休機械マッチング」で被災事業者の事業再開を支援

[全国の商工会議所]

- 東日本大震災時に、全国の商工会議所のネットワークを活用し、事業の再開を目指す被災事業者に対し、遊休機械を無償提供する事業を実施。
- 経営指導員等が被災事業者のニーズ等をヒアリングし、日商のデータベースに登録。全国448事業者から提供を受け3,266件のマッチングが成立、323事業所が事業を再開。
- 創業からわずか1年半で被災し工場を失った自動車修理工場は、2012年12月に「遊休機械マッチング」で油圧プレス、溶接機等の引き渡しを受け、自動車修理事業を本格的に再開。「あそこに行けばすぐに修理してもらえる」と、地元客が増加。



### ＜地元自治体との連携＞

市民生活の復旧を最優先に取り組む自治体が手の届きにくい、被災事業者の復旧・事業再開を、商工会議所がサポートすることで、サプライチェーンや被災事業者の従業員の雇用の維持、被災地経済の早期復興に寄与。

# (参考)商工会議所の経営支援等における他の機関との連携の状況

## 《大企業との連携》 製造業「ムダ取り塾」

[広島商工会議所(広島県)]

- ・製造現場の「ムダ取り」をテーマに、全6回の「ムダ取り塾」を開講。講師はマツダ(株)本社工場の専門家、社員に依頼。
- ・30人程度の少人数制で、「自社課題研究」を実践。
- ・参加者からは、「作業が楽になることが実感でき、現場から改善意見が出るようになった」との声が出ている。

## 《近隣商工会との連携》 合同企業説明会

[埼玉県北部の商工会議所]

- ・埼玉県北部地域の商工会議所・近隣商工会が連携し、「埼玉北部合同企業説明会」を開催。日本政策金融公庫熊谷支店やハローワークなどの協力・後援も得ている。
- ・2017年8月の説明会には、地元企業61社と、就職を希望する新卒・既卒、U・Iターン希望者等160名が参加。

## 《医療機関との連携》 医工連携、医療機器事業 化支援の推進

[大阪商工会議所(大阪府)]

- ・医療機器に関わる研究成果、医療現場や大手医療機器メーカーのニーズ等を企業に提示する「医工連携マッチング例会」を開催。
- ・マッチング率は90%超。共同開発に進んだのは216件、うち製品化に至った案件は32件(2017年度末現在)

## 《金融機関との連携》 BCP策定セミナー

[全国の商工会議所]

- ・東京海上日動火災保険株式会社と連携し、全国100カ所の商工会議所で、小規模企業等のBCP策定に向けたセミナーを開催。
- ・これまでに、約1500社の小規模企業等におけるBCP策定に寄与。

## 《大企業との連携》 大手小売業との連携協定 に基づく販路開拓支援

[日立商工会議所(茨城県)]

- ・2016年5月、日立市・イトーヨーカドーと協定を締結、地場産品の情報発信、販路開拓など連携事項を定めた。
- ・同所が認定する地域ブランド認定品の情報発信や地場野菜の展示即売コーナーをイトーヨーカドー日立店に設置。また、地場産品を使った惣菜、弁当などの開発なども実施。

## 《教育機関との連携》 桑名方式インターンシップ (デュアルシステム)

[桑名商工会議所(三重県)]

- ・商工会議所が橋渡し役となり、地元工業高校の生徒が地域企業に出向く「産業現場実習(インターンシップ)」を1996年から実施。
- ・三重県商工会議所連合会は、同方式を広めるため、企業、高校、行政などを集めた「キャリア教育推進地域連携会議」を発足させ、現在は9地域に拡大。

## 《JAとの連携》 「農工連携」による 農業の生産性向上

[浜松商工会議所(静岡県)]

- ・2005年に「浜松農商工連携研究会」を設立。農業の生産性向上に向け地元ものづくり企業と農業者とのマッチングの場を提供、具体的な農機具等の開発につな



食品加工機メーカーが自動土入れ機を開発、園芸農家の負担を半減

## 《金融機関との連携》 オール川崎による 事業承継支援

[川崎商工会議所(神奈川県)]

- ・商工会議所が中核となり、川崎市、川崎市産業振興財団、川崎信用金庫と連携し、2017年12月に「中小企業者の事業承継支援に関する協定」を締結。今年度は、キックオフセミナーを開催し、150人が参加。4者の強みを生かし、小規模企業の円滑な事業承継支援に取り組む。

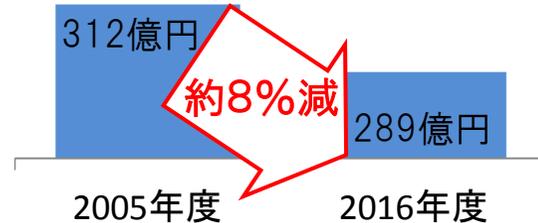
## 6. 小規模企業支援の強化に向けた課題

### 【課題1】マンパワー不足の解消、支援体制の強化

- 多くの都道府県では、小規模企業数が経営指導員等の設置定数に反映されるため、**経営指導員等数が減少**。
- しかし、2014年の小規模支援法改正による伴走型支援の実施、**経営課題や政策の多様化**により、**1事業者あたりの業務は増え、経営指導員等はマンパワー不足**に。支援体制強化が急務。

予算・人員は、三位一体改革後、減少

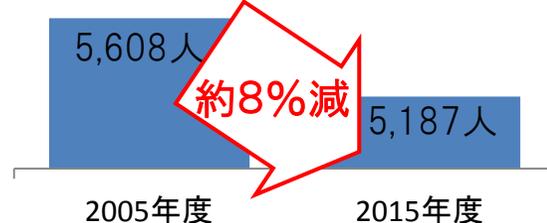
都道府県から商工会議所向け  
小規模企業振興予算



<都道府県別の状況>

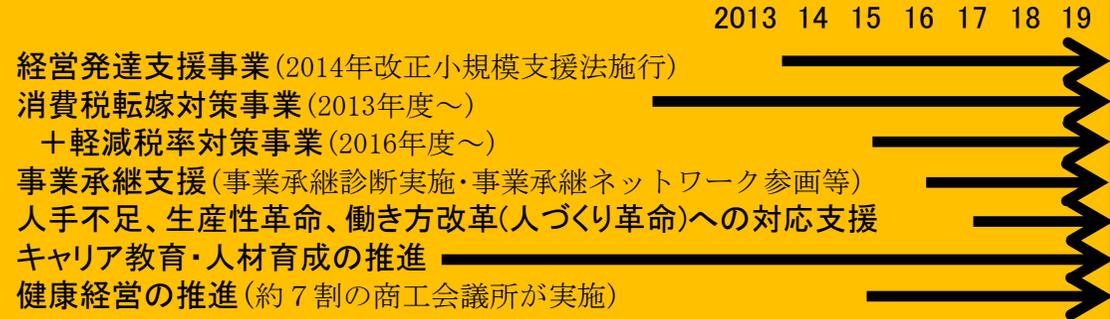
2005→2016年度で商工会議所向け小規模企業振興予算額が増加したのは8カ所のみ

経営指導員等補助対象職員数



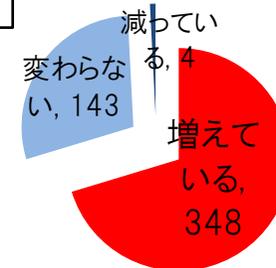
経営課題や政策が多様化し、業務が増加

(参考) 最近の新たな政策課題と経営支援での対応  
— 国の政策課題に対応するため、経営支援内容が多様化 —



経営指導員は多忙に

(2016年度調査)  
2014年度比経営指導員  
一人あたり業務量



・2014年度と比べて残業時間が17%増加  
・補助対象職員の残業時間が2014年度と比べ約28%増加 など

### 【課題2】地方自治体との一層の連携強化

- 地方自治体との連携が不十分だと、自治体が、商工会議所と重複する経営支援拠点を設置したり、小規模企業支援に資する販路開拓や人材確保等の事業に非協力的など、地域のリソースが有限な中、効率的・効果的でない場合がある。
- 小規模企業支援の強化・地域経済の活性化に向け、**地方自治体と商工会議所との一層の連携が必要**。

## 7. 小規模企業支援における地方自治体との連携に関する意見

### (小規模企業支援における地方自治体との連携に対する考え方)

- 小規模企業は、歴史的にみて、**わが国の産業の“苗床”**であり、これまで多くの大企業に成長した例がある。また、自動車、電機等のサプライチェーンの重要な担い手でもある。加えて、地域の雇用を支え、新たな需要の掘り起しを行うなど、**地域の持続可能性や富を生み出す源泉**として重要な存在。
- 商工会議所の取り組みは、**小規模企業の成長と発展を後押し**することで、**地域経済の発展や地域課題の解決**につなげるものであり、**自治体の目指す方向と共通**している。
- よって、小規模企業支援における**地方自治体との連携の一層の強化は重要**である。また必要に応じ、地方自治体以外の様々な地域の機関・団体・企業等と連携することも有効である。

### (都道府県との連携に関する意見)

- **経営指導員は、小規模企業にとって、様々な経営の課題や悩みを相談できる最も身近な相手**。しかし、経営指導員は近年、地域の小規模企業数の減少に伴い減少しており、**様々な課題に十分に対応するのが困難**に。経営指導員等の増加等、**支援体制の強化**が重要な課題。
- 都道府県の自主財源で、商工会議所等の支援体制強化に必要な予算を支出できない場合は、**国による地方交付税の拡充が必要**。今回の小規模企業振興基本計画等の改定等にあわせ、地方交付税拡充に向けた措置を講じるべき。
- 一方で、地方交付税が増えても、各都道府県が小規模企業支援や商工会議所等の支援体制強化に実際に充てるかどうかは、**都道府県の判断**。よって、**都道府県が、小規模企業支援や商工会議所等の支援体制強化に取り組むこと**を、小規模企業振興基本計画あるいは関連法・制度において**規定すべき**。

### (基礎自治体[市町]との連携に関する意見)

- 地域の限られたリソース(人員・予算)を有効に活用し、その効果を最大限に発揮させるためには、**基礎自治体と商工会議所等の連携・協力が重要**である。
- **小規模企業等の経営支援・経営相談事業における、商工会議所等と基礎自治体との連携・共同実施**や、基礎自治体等が関わる**地域の祭り・観光イベント等の機会を活用した商工会議所の経営支援事業への協力**(地域における面的支援と個社支援の融合)等について、小規模企業振興基本計画あるいは関連法・制度において規定すべき。